

事業名	地域情報通信基盤整備推進交付金事業			連絡先	TEL	0829-30-9106		
					Mail	johosuishin@city.hatsukaichi.lg.jp		
市町村名	廿日市市			事業主体	廿日市市			
所管部署	総務部情報推進課			評価者名	眞野 勝弘			
事業の概要	事業年度	平成21年度補正			事業完了日	平成22年10月18日		
	総事業費	411,785千円			補助対象事業費	411,785千円		
					交付金額	137,261千円		
	整備対象地域	佐伯地域(浅原、津田、玖島、栗栖、中道、飯山、虫所山、峠、友田、永原、河津原、渡の瀬)						
	条件不利地域	辺地(旧佐伯町飯山・中道地区、虫所山地区、川上地区、栗栖地区、浅原地区、大町地区、中村・大沢地区)						
	事業の内容							
	<p>佐伯地域の情報通信格差を是正するため、市がFTTHによる光ファイバ網を整備し、その後、既に市街地でケーブルテレビサービスを提供している株式会社ふれあいチャンネルへIRU契約により施設を貸し出し、当該地域での地上デジタル放送・BS・CSデジタル放送の再送信に加え、ラジオ放送の再送信、ケーブルインターネット、IP電話サービスを行う。</p> <p>(佐伯地域は振興山村指定地域であり、山間部が多く辺地が点在することから、光ブロードバンド網は整備されておらず、インターネットの利用は専らADSLによっていた。また、当該地域は地上波テレビ放送の難視聴地域であり、多くの世帯が難視聴共聴施設によりテレビを視聴していたため、地上デジタル放送受信のためには共聴施設の改修が必要であり、住民からはCATVサービスの提供を求める声も以前にも増して寄せられていた。一方、市中心部では平成17年からCATV事業者による放送・通信サービスが始まっており、当該地域との情報格差が拡大していた。)</p>							
BB	サービス開始日	平成22年10月18日						
	サービス形態	公設民営						
	契約先	株式会社ふれあいチャンネル						
		整備計画時の目標		実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	4,713	4,713	4,143	4,118	4,124	4,125	4,273
	加入世帯数	992	1,632	535	580	612	627	744
加入率(%)	21%	34%	12.9%	14.1%	14.8%	15.2%	17.4%	
CATV	サービス開始日	平成22年10月18日						
	サービス形態	公設民営						
	契約先	株式会社ふれあいチャンネル						
		整備計画時の目標		実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	4,713	4,713	4,143	4,118	4,124	4,125	4,273
	加入世帯数	612	989	539	572	607	629	709
加入率(%)	13%	21%	13.0%	13.9%	14.7%	15.2%	16.6%	

	BB	CATV
提供サービス内容及び料金	加入料: 38,000円(工事費込) 月額 1Gbps 6,000円 300Mbps 4,500円 100Mbps 4,300円 10Mbps 3,600円 1Mbps 2,800円	加入料: 38,000円(工事費込) 月額 Sコース 4,700円 Aコース 4,000円 Cコース 3,500円 Lコース 1,800円 地デジコース 800円
これまでの加入促進の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始に伴う地元説明会・申込受付会 ・事業開始に伴う商工会への説明会 ・市民センターだよりで事業告知 ・個別訪問営業 ・新聞折込広告、対象全世帯ポスティング広告 ・佐伯地域内開催イベントに(株)ふれあいチャンネルブースを設営し事業PR ・佐伯支所内でのデモ放送 ・コミュニティチャンネルで地元関連行事などを放映 ・開局キャンペーンによる初期費用の割引 ・FMはつかいちの放送環境整備 	
評価及び課題	<p>デジタルディバイトの解消及び地上デジタル放送波の難視聴対策の問題は解決した。また、コミュニティチャンネルにより、地域に密着した情報が得られるようになった。</p> <p>加入世帯数は、年々増加しているが、目標には達していない。原因としては、高齢者のみの世帯はインターネットを必要としないことやスマートフォンなど携帯キャリアによる無線LANの普及、ケーブルテレビについてはNHK共聴組合からの移行が進んでいないこと、などが考えられる。</p> <p>今後は、コミュニティチャンネルの地域情報の充実など、提供サービスの品質向上をサービス提供事業者に働きかけ、加入世帯増加を図りたい。</p>	